

I 調査結果（常用労働者 5 人以上）の概要

三重県の平成 30 年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金

(1) 賃金の動き

平成 30 年における一人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比 0.5%減の 309,248 円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 0.7%減の 254,300 円となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比 1.8%減の 98.2 となった。(第 1 表、第 1 図)

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。(以下同じ)

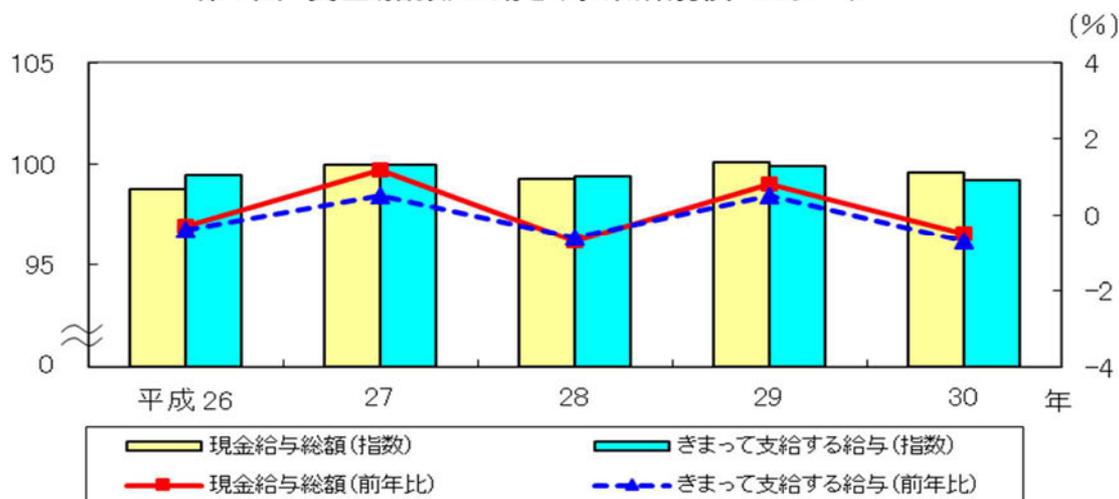
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
平成	円		%		%	円		%		%
26年	316,102	98.8	-0.3	99.8	-3.4	262,588	99.5	-0.4	100.5	-3.4
27年	310,789	100.0	1.2	100.0	0.3	256,338	100.0	0.5	100.0	-0.5
28年	308,406	99.3	-0.7	99.7	-0.3	254,884	99.4	-0.6	99.8	-0.2
29年	311,350	100.1	0.8	100.0	0.3	256,000	99.9	0.5	99.8	0.0
30年	309,248	99.6	-0.5	98.2	-1.8	254,300	99.2	-0.7	97.8	-2.0

平成27年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が562,031円で最も高く、次いで製造業401,258円、金融業、保険業387,713円と続き、8産業で調査産業計(309,248円)を上回った。

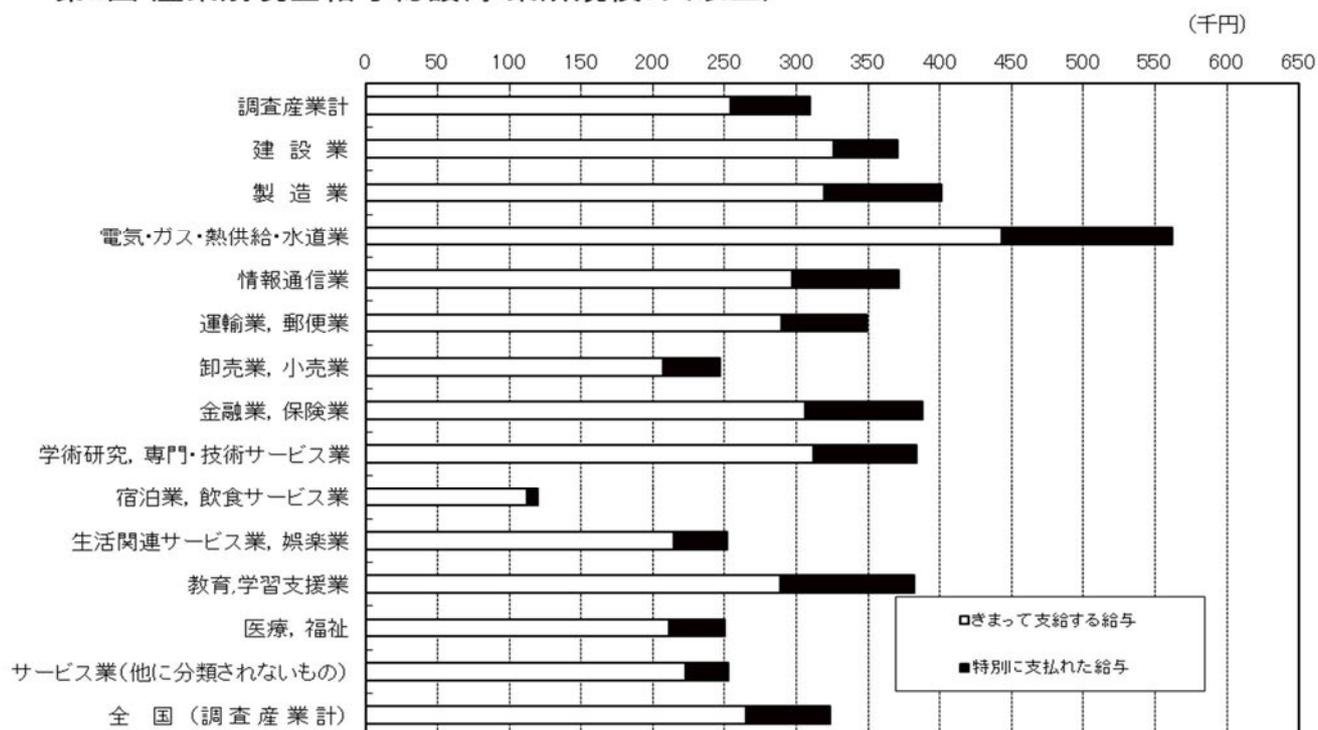
平成29年と比べると、教育、学習支援業が21.4%増と最も多く増加し、7産業で増加した。

一方、最も減少したのは医療、福祉で、10.4%減となった。(第2表、第2図)

第2表 産業別賃金の状況(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与 実数
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	
	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	309,248	-0.5	254,300	-0.7	231,100	23,200	54,948
建設業	370,344	14.6	325,744	11.0	291,423	34,321	44,600
製造業	401,258	-1.3	319,371	-0.8	278,423	40,948	81,887
電気・ガス・熱供給・水道業	562,031	-9.0	443,366	-7.9	393,838	49,528	118,665
情報通信業	371,434	0.4	297,190	-2.7	280,214	16,976	74,244
運輸業, 郵便業	348,938	2.1	289,891	1.4	247,264	42,627	59,047
卸売業, 小売業	246,399	6.5	207,420	5.0	196,261	11,159	38,979
金融業, 保険業	387,713	1.7	306,224	2.2	289,932	16,292	81,489
学術研究, 専門・技術サービス業	383,739	-0.3	312,277	1.7	286,615	25,662	71,462
宿泊業, 飲食サービス業	119,788	-8.8	112,133	-7.3	104,767	7,366	7,655
生活関連サービス業, 娯楽業	251,534	20.9	214,418	16.8	204,429	9,989	37,116
教育, 学習支援業	382,201	21.4	288,679	20.4	285,709	2,970	93,522
医療, 福祉	250,153	-10.4	211,067	-9.7	197,840	13,227	39,086
サービス業(他に分類されないもの)	252,361	-0.6	222,770	0.5	203,250	19,520	29,591

第2図 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると 14,299 円下回って全国との格差率は 95.6% となった。特別に支払われた給与をみると 4,029 円下回って格差率 93.2% となった。
また、前年比について全国結果と比較すると、全ての項目で下回っていた。(第 3 表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
現金給与総額(円)	309,248	-0.5%	323,547	1.4%	△ 14,299	95.6%
きまって支給する給与	254,300	-0.7%	264,570	0.9%	△ 10,270	96.1%
所定内給与	231,100	-0.5%	244,670	0.8%	△ 13,570	94.5%
超過労働給与	23,200	-733円	19,900	139円	3,300	116.6%
特別に支払われた給与	54,948	-402円	58,977	1,931円	△ 4,029	93.2%

(注)超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 410,538 円、パートタイム労働者は 94,229 円となった。(第 4 表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する 給 与		特別に支払 われた給与
		給	超過労働給与	
	円	円	円	円
一 般 労 働 者	410,538	330,870	33,003	79,668
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	94,229	91,756	2,388	2,473

(5) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)

事業所規模 30 人以上の事業所の平成 30 年夏季賞与の一人平均支給額は、414,483 円となった。
また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.19 か月分となり前年を 0.02 か月分下回った。

年末賞与の一人平均支給額は、436,601 円となった。平均支給月数は、1.31 か月分で前年を 0.01 か月分上回った。(第 5 表)

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給 月 数	支給額	平均支給 月 数
	円	か月	円	か月
平成 26年	402,479	1.17	427,545	1.28
27年	378,658	1.09	411,965	1.19
28年	392,578	1.16	404,053	1.20
29年	408,563	1.21	437,046	1.30
30年	414,483	1.19	436,601	1.31

2 労働時間と出勤日数

(1) 産業別の総実労働時間

平成30年における一人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、前年比1.9%減の143.2時間となった。

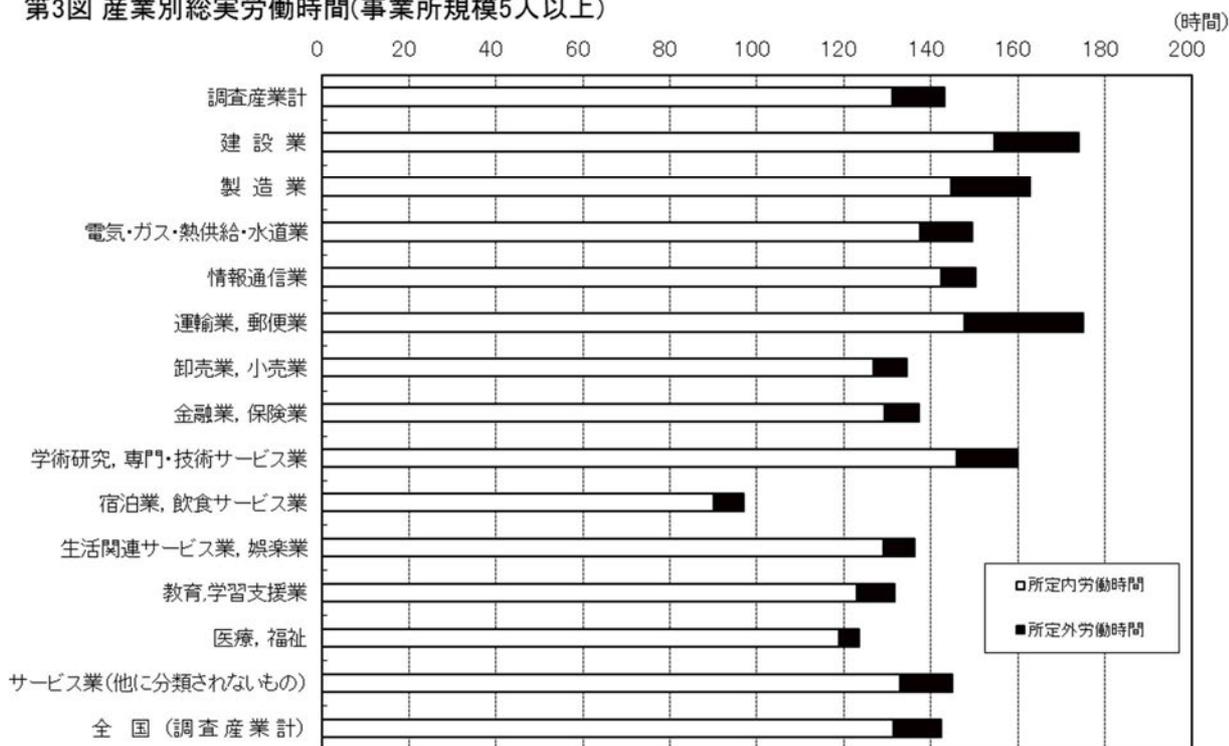
産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の175.0時間が最も長く、次いで建設業173.9時間、製造業162.7時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の97.0時間となった。

(第6表、第3図)

第6表 総実労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成26年		27年		28年		29年		30年	
	実数	前年比								
調査産業計	148.8	-0.1	146.3	-0.8	145.7	-0.4	146.1	0.2	143.2	-1.9
建設業	176.4	1.1	178.6	-0.2	175.0	-2.0	173.7	-0.7	173.9	0.1
製造業	163.6	0.7	164.8	1.0	164.4	-0.2	164.1	-0.2	162.7	-0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	156.9	-2.6	148.6	-2.9	147.6	-0.7	151.7	2.8	149.4	-1.6
情報通信業	169.5	-0.9	156.9	-1.8	155.3	-1.1	167.9	8.1	150.3	-10.6
運輸業, 郵便業	191.5	-3.3	169.5	-1.1	171.8	1.4	175.4	2.1	175.0	-0.3
卸売業, 小売業	130.7	0.3	131.0	-1.0	129.3	-1.4	135.4	4.8	134.4	-0.7
金融業, 保険業	137.2	-2.4	144.1	2.2	139.2	-3.4	139.9	0.5	137.1	-2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	159.7	-0.3	153.8	-4.7	142.3	-7.1	148.2	3.9	159.9	7.9
宿泊業, 飲食サービス業	99.4	7.3	100.2	-6.3	103.4	3.2	101.9	-1.5	97.0	-4.6
生活関連サービス業, 娯楽業	130.2	-9.1	140.5	11.4	143.3	2.2	129.6	-9.5	136.2	5.0
教育, 学習支援業	141.5	-7.3	125.4	-4.6	124.3	-1.0	120.4	-3.1	131.6	9.2
医療, 福祉	140.7	0.2	130.8	-4.3	130.7	0.0	129.8	-0.7	123.4	-4.9
サービス業(他に分類されないもの)	147.2	2.4	148.2	0.0	152.2	2.7	150.0	-1.5	144.9	-3.4

第3図 産業別総実労働時間(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると、運輸業、郵便業 27.2 時間が最も長く、次いで建設業 19.3 時間、製造業 18.2 時間であった。一方、最も短いのは、医療、福祉 4.5 時間であった。

製造業について、所定外労働時間は 18.2 時間(前年比 1.7%減)で、調査産業計 12.2 時間に比べて 6 時間上回り、指数で見ると 102.5 で、調査産業計 100.1 と比べて 2.4 ポイント上回った。

(第7-1表、第7-2表、第4図)

第7-1表 所定外労働時間の動き(事業所規模5人以上)

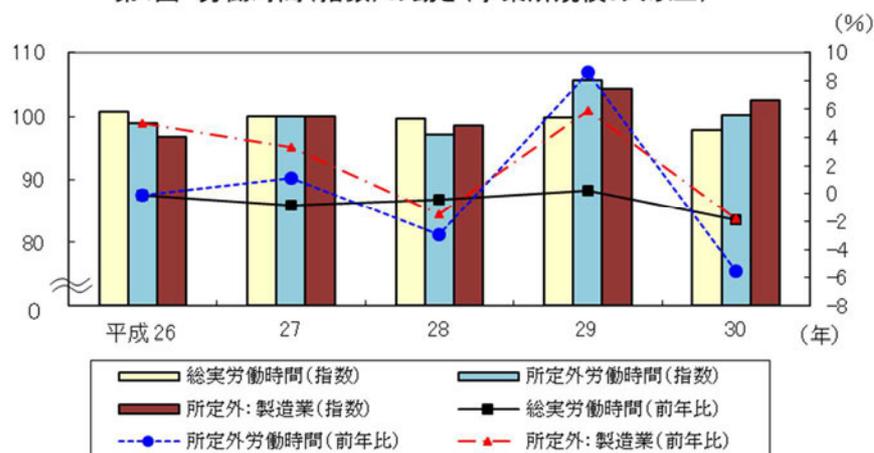
産 業	平成 26年		27年		28年		29年		30年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調 査 産 業 計	13.0	-0.1	12.2	1.1	11.9	-2.9	12.9	8.6	12.2	-5.2
建 設 業	14.5	14.0	21.1	36.8	19.0	-9.8	17.9	-5.9	19.3	8.0
製 造 業	17.6	5.0	17.8	3.3	17.5	-1.5	18.6	5.9	18.2	-1.7
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	16.1	-3.1	12.0	-17.6	12.5	3.6	13.7	9.7	12.0	-11.7
情 報 通 信 業	21.9	17.2	16.4	-2.2	16.4	-0.5	22.9	39.7	8.0	-65.3
運 輸 業 , 郵 便 業	33.7	-8.4	25.2	3.2	23.2	-7.8	25.4	9.4	27.2	6.9
卸 売 業 , 小 売 業	6.6	12.5	6.0	-8.0	6.6	8.2	7.8	20.2	7.5	-4.2
金 融 業 , 保 険 業	7.1	-7.3	7.7	14.1	6.3	-18.3	5.7	-9.9	7.8	38.3
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12.8	-39.4	11.3	10.9	9.6	-13.9	11.8	21.5	14.0	18.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.8	-22.5	6.0	-12.0	7.1	19.1	8.0	12.4	6.9	-13.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9.0	-21.2	9.7	-16.6	11.8	22.5	7.6	-35.8	7.1	-5.8
教 育 , 学 習 支 援 業	13.3	-12.0	8.3	-14.4	5.1	-38.8	7.2	42.2	8.6	18.0
医 療 , 福 祉	6.8	-7.3	4.1	-19.5	4.0	-2.5	4.7	18.0	4.5	-4.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11.7	21.8	12.5	-3.0	13.7	9.3	15.8	15.4	12.1	-23.1

第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)

労働時間(指数)	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
平成 26 年 平均	100.8	-0.1	99.0	-0.1	99.0	0.7	96.8	5.0
27 年 平均	100.0	-0.8	100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	3.3
28 年 平均	99.6	-0.4	97.2	-2.8	99.8	-0.2	98.5	-1.5
29 年 平均	99.8	0.2	105.6	8.6	99.6	-0.2	104.3	5.9
30 年 平均	97.9	-1.9	100.1	-5.2	98.8	-0.8	102.5	-1.7

平成27年=100

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数をみると、建設業 20.9 日が最も長く、次いで運輸業、郵便業 19.8 日、学術研究、専門・技術サービス業 19.5 日となった。(第 8 表)

第8表 出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成 26年		27年		28年		29年		30年	
	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差
調 査 産 業 計	18.8	0.0	18.9	0.1	18.8	-0.1	18.7	-0.1	18.4	-0.3
建 設 業	21.7	0.2	21.5	-0.2	21.2	-0.3	21.5	0.3	20.9	-0.6
製 造 業	19.1	0.0	19.4	0.3	19.3	-0.1	19.3	0.0	19.1	-0.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.5	-0.1	17.9	-0.6	17.9	0.0	17.9	0.0	17.8	-0.1
情 報 通 信 業	19.0	-0.7	18.7	-0.3	18.8	0.1	19.1	0.3	18.5	-0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	20.8	-0.2	19.8	-1.0	19.9	0.1	19.8	-0.1	19.8	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	18.8	-0.2	19.0	0.2	18.6	-0.4	18.7	0.1	18.4	-0.3
金 融 業 , 保 険 業	18.2	-0.7	18.7	0.5	18.4	-0.3	18.6	0.2	18.2	-0.4
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.1	0.7	18.4	-1.7	18.0	-0.4	18.5	0.5	19.5	1.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.5	0.8	16.4	0.9	16.3	-0.1	15.8	-0.5	15.4	-0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.4	-1.3	19.3	1.9	19.1	-0.2	17.6	-1.5	18.2	0.6
教 育 , 学 習 支 援 業	18.1	-0.7	17.0	-1.1	16.6	-0.4	15.7	-0.9	17.0	1.3
医 療 , 福 祉	18.8	0.1	18.7	-0.1	18.8	0.1	18.5	-0.3	17.6	-0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	0.4	18.6	0.1	18.9	0.3	18.6	-0.3	18.7	0.1

(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると 1 時間上回って全国との格差率は 100.7%となった。

所定外労働時間をみると、1.4 時間上回って全国との格差率は 113.0%となった。

出勤日数については、全国と同じだった。(第 9 表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
総 実 労 働 時 間 (時 間)	143.2	-1.9 %	142.2	-0.8 %	1.0	100.7%
所 定 内 労 働 時 間	131.0	-1.6 %	131.4	-0.8 %	△ 0.4	99.7%
所 定 外 労 働 時 間	12.2	-5.2 %	10.8	-1.5 %	1.4	113.0%
出 勤 日 数 (日)	18.4	-0.3 日	18.4	-0.1 日	0.0	100.0%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

3 雇用

(1) 常用雇用者の動き

平成30年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、調査産業計で前年比1.0%増の101.7となった。

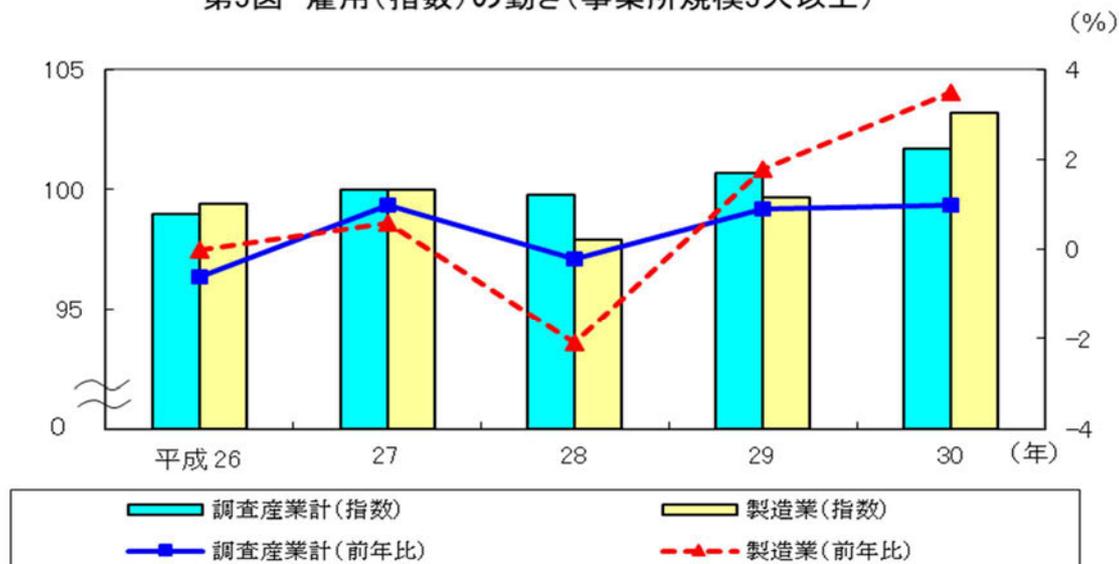
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、25.2%増の電気・ガス・熱供給・水道業107.9、次いで9.4%増の教育、学習支援業113.0となった。最も減少したのは、42.7%減の情報通信業62.7、次いで3.8%減の金融業、保険業97.1、2.3%減の学術研究、専門・技術サービス業99.1及び宿泊業、飲食サービス業105.5となった。(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成 26年		27年		28年		29年		30年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
調 査 産 業 計	99.0	-0.6	100.0	1.0	99.8	-0.2	100.7	0.9	101.7	1.0
建 設 業	92.2	2.3	100.0	8.4	94.7	-5.3	99.0	4.5	99.7	0.7
製 造 業	99.4	0.0	100.0	0.6	97.9	-2.1	99.7	1.8	103.2	3.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	103.6	-2.6	100.0	-3.4	109.2	9.2	86.2	-21.1	107.9	25.2
情 報 通 信 業	99.2	-10.6	100.0	0.9	105.6	5.5	109.5	3.7	62.7	-42.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	99.0	-0.3	100.0	1.1	98.7	-1.4	99.7	1.0	101.8	2.1
卸 売 業 ， 小 売 業	101.3	-3.2	100.0	-1.3	99.6	-0.3	100.6	1.0	101.9	1.3
金 融 業 ， 保 険 業	94.0	3.5	100.0	6.3	100.9	0.9	100.9	0.0	97.1	-3.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	97.5	0.5	100.0	2.7	104.0	3.9	101.4	-2.5	99.1	-2.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.5	-1.7	100.0	2.6	105.9	5.8	108.0	2.0	105.5	-2.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	94.7	0.9	100.0	5.6	102.9	2.9	96.6	-6.1	95.1	-1.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	104.2	-2.4	100.0	-4.1	100.4	0.4	103.3	2.9	113.0	9.4
医 療 ， 福 祉	99.5	1.2	100.0	0.6	101.2	1.1	101.8	0.6	102.4	0.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	99.3	-1.4	100.0	0.7	99.6	-0.4	98.0	-1.6	97.1	-0.9

平成27年=100

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計で前年比 2.6 ポイント増の 32.0%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 77.3%で最も高く、次いで卸売業、小売業 51.1%、生活関連サービス業、娯楽業 44.4%となった。前年に比べ、最も増加したのは、宿泊業、飲食サービス業で 9.1 ポイント増、最も減少したのは教育、学習支援業で 7.5 ポイント減となった。(第 11 表)

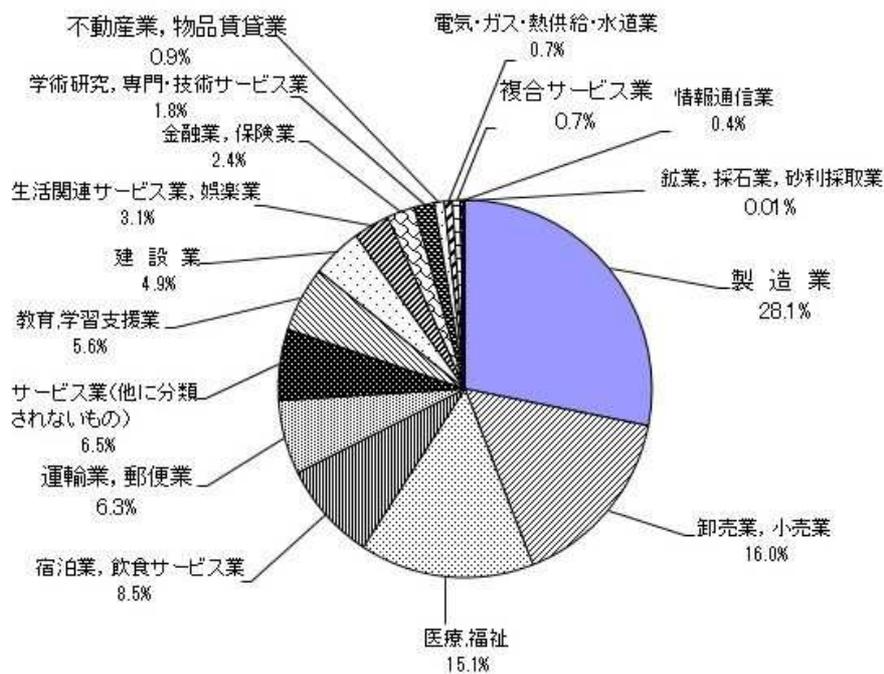
第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

産 業	平成 26年		27年		28年		29年		30年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	27.5	-0.8	29.3	1.8	29.5	0.2	29.4	-0.1	32.0	2.6
建設業	8.4	1.4	9.0	0.6	7.3	-1.7	9.8	2.5	7.8	-2.0
製造業	11.0	-0.5	8.5	-2.5	9.1	0.6	10.9	1.8	11.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8.9	-1.4	3.7	-5.2	4.3	0.6	2.6	-1.7	2.6	0.0
情報通信業	2.8	0.4	5.1	2.3	4.4	-0.7	3.6	-0.8	5.8	2.2
運輸業，郵便業	12.4	-0.5	26.4	14.0	14.9	-11.5	16.5	1.6	19.3	2.8
卸売業，小売業	53.1	2.7	54.5	1.4	54.1	-0.4	51.7	-2.4	51.1	-0.6
金融業，保険業	23.8	5.6	13.6	-10.2	14.9	1.3	15.1	0.2	16.5	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	17.8	2.6	20.7	2.9	28.8	8.1	28.9	0.1	24.7	-4.2
宿泊業，飲食サービス業	80.3	-2.8	78.8	-1.5	75.1	-3.7	68.2	-6.9	77.3	9.1
生活関連サービス業，娯楽業	44.7	-4.6	47.9	3.2	49.9	2.0	50.2	0.3	44.4	-5.8
教育，学習支援業	15.2	-6.9	33.2	18.0	33.8	0.6	40.4	6.6	32.9	-7.5
医療，福祉	26.2	-3.0	34.4	8.2	39.0	4.6	35.9	-3.1	42.5	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	27.3	-2.0	22.4	-4.9	23.2	0.8	26.7	3.5	28.1	1.4

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 28.1%、卸売業、小売業 16.0%、医療、福祉 15.1%の 3 産業でほぼ 6 割近くを占めている。(第 6 図)

第 6 図 常用労働者数の産業別の内訳—事業所規模 5 人以上—



(4)全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、1.12 ポイント上回った。

入職率をみると、0.09 ポイント下回り、離職率についても、0.11 ポイント下回った。(第 12 表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三重県			全 国	
	実 数	前年比	全国比較	実 数	前年比
常用労働者数(人)	646,827	1.0 %	-	49,813千人	1.1 %
パートタイム労働者比率(%)	32.0	2.6 ポイント	1.12 ポイント	30.88	0.19 ポイント
入 職 率 (%)	2.02	0.20 ポイント	-0.09 ポイント	2.11	-0.04 ポイント
離 職 率 (%)	1.91	0.14 ポイント	-0.11 ポイント	2.02	-0.02 ポイント

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比は対前年増減差